

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,395	固定負債	11,001
有形固定資産	21,415	地方債等	9,709
事業用資産	11,169	長期未払金	-
土地	837	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,989	その他	1,293
建物減価償却累計額	△ 11,227	流動負債	1,002
工作物	2,055	1年内償還予定地方債等	840
工作物減価償却累計額	△ 1,574	未払金	31
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72
航空機	-	預り金	32
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-	負債合計	12,003
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,089	固定資産等形成分	24,454
インフラ資産	9,927	余剰分(不足分)	△ 11,018
土地	946		
建物	137		
建物減価償却累計額	△ 50		
工作物	27,166		
工作物減価償却累計額	△ 18,401		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	976		
物品減価償却累計額	△ 656		
無形固定資産	736		
ソフトウェア	12		
その他	724		
投資その他の資産	1,244		
投資及び出資金	184		
有価証券	29		
出資金	155		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	137		
長期貸付金	-		
基金	932		
減債基金	177		
その他	755		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	2,044		
現金預金	689		
未収金	300		
短期貸付金	0		
基金	1,059		
財政調整基金	1,059		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-	純資産合計	13,436
資産合計	25,439	負債及び純資産合計	25,439

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,019
業務費用	3,742
人件費	1,322
職員給与費	1,020
賞与等引当金繰入額	72
退職手当引当金繰入額	-
その他	231
物件費等	2,228
物件費	1,199
維持補修費	140
減価償却費	888
その他	-
その他の業務費用	192
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	10
その他	116
移転費用	4,277
補助金等	3,415
社会保障給付	837
他会計への繰出金	-
その他	25
経常収益	532
使用料及び手数料	262
その他	270
純経常行政コスト	7,487
臨時損失	121
災害復旧事業費	17
資産除売却損	103
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	7,606

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,158	24,275	△ 11,116
純行政コスト (△)	△ 7,606		△ 7,606
財源	7,887		7,887
税収等	4,901		4,901
国県等補助金	2,985		2,985
本年度差額	280		280
固定資産等の変動 (内部変動)		179	△ 179
有形固定資産等の増加		1,051	△ 1,051
有形固定資産等の減少		△ 890	890
貸付金・基金等の増加		194	△ 194
貸付金・基金等の減少		△ 176	176
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 3	0	△ 3
本年度純資産変動額	277	179	98
本年度末純資産残高	13,436	24,454	△ 11,018

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,061
業務費用支出	2,785
人件費支出	1,319
物件費等支出	1,327
支払利息支出	66
その他の支出	72
移転費用支出	4,277
補助金等支出	3,415
社会保障給付支出	837
他会計への繰出支出	-
その他の支出	25
業務収入	7,857
税込等収入	4,788
国県等補助金収入	2,504
使用料及び手数料収入	264
その他の収入	300
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	797
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,259
公共施設等整備費支出	1,100
基金積立金支出	159
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	529
国県等補助金収入	489
基金取崩収入	119
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1
その他の収入	△ 79
投資活動収支	△ 730
【財務活動収支】	
財務活動支出	888
地方債等償還支出	865
その他の支出	23
財務活動収入	916
地方債等発行収入	836
その他の収入	81
財務活動収支	28
本年度資金収支額	95
前年度末資金残高	562
本年度末資金残高	658
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	31
本年度末現金預金残高	689

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 4年～5年ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：002／国民健康保険事業特別会計

区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体（会計）名：003／介護保険事業特別会計

区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体（会計）名：004／後期高齢者医療特別会計

区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体（会計）名：006／上水道事業会計

区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

なお、連結対象とすべき団体（会計）のうち、当該団体（会計）財務書類作成状況により、連結をしていない団体（会計）があります。

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	23,676	763	469	23,970	12,801	433	0	0	11,169
土地	829	8	0	837	0	0	0	0	837
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,981	174	166	18,989	11,227	379	0	0	7,762
工作物	1,905	150	0	2,055	1,574	54	0	0	480
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,961	432	303	2,089	0	0	0	0	2,089
インフラ資産	27,833	1,155	610	28,378	18,452	384	0	0	9,927
土地	943	3	0	946	0	0	0	0	946
建物	133	4	0	137	50	3	0	0	86
工作物	26,537	629	0	27,166	18,401	380	0	0	8,765
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	221	518	610	130	0	0	0	0	130
物品	967	29	21	976	656	63	0	0	320
合計	52,476	1,947	1,099	53,324	31,909	879	0	0	21,415

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,214	4,060	513	20	805	94	3,462	0	11,169
土地	138	342	29	1	66	0	262	0	837
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,687	3,574	484	20	687	58	1,253	0	7,762
工作物	181	134	0	0	53	36	76	0	480
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	208	10	0	0	0	0	1,871	0	2,089
インフラ資産	6,828	249	0	1	136	45	2,667	0	9,927
土地	525	4	0	0	127	0	289	0	946
建物	46	40	0	0	0	0	0	0	86
工作物	6,170	204	0	1	9	2	2,378	0	8,765
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	88	0	0	0	0	42	0	0	130
物品	161	64	1	5	33	45	10	0	320
合計	9,203	4,373	514	26	975	183	6,140	0	21,415